

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,913,959	固定負債	6,199,771
有形固定資産	27,191,666	地方債等	3,666,970
事業用資産	12,978,640	長期未払金	-
土地	1,775,299	退職手当引当金	789,830
立木竹	594,516	損失補償等引当金	6,693
建物	22,215,530	その他	1,736,278
建物減価償却累計額	△ 11,631,374	流動負債	324,212
工作物	79,884	1年内償還予定地方債等	214,061
工作物減価償却累計額	△ 67,116	未払金	16,011
船舶	-	未払費用	194
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,464
航空機	-	預り金	35,733
航空機減価償却累計額	-	その他	749
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,523,984
建設仮勘定	11,900	【純資産の部】	
インフラ資産	13,599,302	固定資産等形成分	32,310,889
土地	59,349	余剰分(不足分)	△ 5,757,242
建物	2,009,881	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,231,880		
工作物	30,949,225		
工作物減価償却累計額	△ 18,187,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,795,730		
物品減価償却累計額	△ 3,182,005		
無形固定資産	8,598		
ソフトウェア	1,249		
その他	7,349		
投資その他の資産	4,713,695		
投資及び出資金	1,257,720		
有価証券	2,080		
出資金	1,255,640		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,554		
長期貸付金	-		
基金	3,442,087		
減債基金	668,044		
その他	2,774,043		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,666		
流動資産	1,163,671		
現金預金	688,489		
未収金	34,135		
短期貸付金	-		
基金	396,930		
財政調整基金	396,930		
減債基金	-		
棚卸資産	44,150		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33		
繰延資産	-		
資産合計	33,077,630	純資産合計	26,553,646
		負債及び純資産合計	33,077,630

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,560,123
業務費用	4,486,410
人件費	1,038,076
職員給与費	919,515
賞与等引当金繰入額	57,446
退職手当引当金繰入額	-
その他	61,115
物件費等	3,355,322
物件費	1,843,499
維持補修費	324,095
減価償却費	1,186,504
その他	1,224
その他の業務費用	93,012
支払利息	36,614
徴収不能引当金繰入額	227
その他	56,171
移転費用	2,073,713
補助金等	1,792,049
社会保障給付	269,911
その他	8,806
経常収益	1,217,514
使用料及び手数料	499,534
その他	717,980
純経常行政コスト	5,342,610
臨時損失	64,692
災害復旧事業費	34,280
資産除売却損	26,812
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,600
臨時利益	3,526
資産売却益	179
その他	3,347
純行政コスト	5,403,776

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,187,454	33,278,261	△ 6,090,807	-
純行政コスト (△)	△ 5,403,776		△ 5,403,776	-
財源	4,766,784		4,766,784	-
税収等	3,689,253		3,689,253	-
国県等補助金	1,077,531		1,077,531	-
本年度差額	△ 636,992		△ 636,992	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 970,556	970,556	
有形固定資産等の増加		228,336	△ 228,336	
有形固定資産等の減少		△ 1,238,829	1,238,829	
貸付金・基金等の増加		504,274	△ 504,274	
貸付金・基金等の減少		△ 464,337	464,337	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,184	3,184		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 633,807	△ 967,372	333,565	-
本年度末純資産残高	26,553,646	32,310,889	△ 5,757,242	-

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額			
経常費用	6,560,123			
業務費用	4,486,410			
人件費	1,038,076			
職員給与費	919,515			
賞与等引当金繰入額	57,446			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	61,115			
物件費等	3,355,322			
物件費	1,843,499			
維持補修費	324,095			
減価償却費	1,186,504			
その他	1,224			
その他の業務費用	93,012			
支払利息	36,614			
徴収不能引当金繰入額	227			
その他	56,171			
移転費用	2,073,713			
補助金等	1,792,049			
社会保障給付	269,911			
その他	8,806			
経常収益	1,217,514			
使用料及び手数料	499,534			
その他	717,980			
純経常行政コスト	5,342,610			
臨時損失	64,692			
災害復旧事業費	34,280			
資産除売却損	26,812			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	3,600			
臨時利益	3,526			
資産売却益	179			
その他	3,347			
純行政コスト	5,403,776			
財源	4,766,784			
税収等	3,689,253			
国県等補助金	1,077,531			
本年度差額	△ 636,992			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		△ 970,556	970,556	
有形固定資産等の減少		228,336	△ 228,336	
貸付金・基金等の増加		△ 1,238,829	1,238,829	
貸付金・基金等の減少		504,274	△ 504,274	
資産評価差額	-	△ 464,337	464,337	
無償所管換等	3,184	-	-	
他団体出資等分の増加	-	3,184	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 633,807	△ 967,372	333,565	-
前年度末純資産残高	27,187,454	33,278,261	△ 6,090,807	-
本年度末純資産残高	26,553,646	32,310,889	△ 5,757,242	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,362,991
業務費用支出	3,289,278
人件費支出	1,041,951
物件費等支出	2,153,841
支払利息支出	30,061
その他の支出	63,425
移転費用支出	2,073,713
補助金等支出	1,792,049
社会保障給付支出	269,911
その他の支出	8,806
業務収入	5,796,267
税金等収入	3,623,337
国県等補助金収入	955,831
使用料及び手数料収入	498,729
その他の収入	718,369
臨時支出	34,280
災害復旧事業費支出	34,280
その他の支出	-
臨時収入	48,016
業務活動収支	447,011
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	717,911
公共施設等整備費支出	216,156
基金積立金支出	435,639
投資及び出資金支出	1,116
貸付金支出	65,000
その他の支出	-
投資活動収入	534,228
国県等補助金収入	73,684
基金取崩収入	388,839
貸付金元金回収収入	65,000
資産売却収入	6,518
その他の収入	187
投資活動収支	△ 183,683
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	554,979
地方債等償還支出	554,972
その他の支出	7
財務活動収入	318,074
地方債等発行収入	311,690
その他の収入	6,384
財務活動収支	△ 236,905
本年度資金収支額	26,423
前年度末資金残高	631,384
本年度末資金残高	657,808
前年度末歳計外現金残高	29,931
本年度歳計外現金増減額	750
本年度末歳計外現金残高	30,682
本年度末現金預金残高	688,489

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～50年

工作物 4年～60年

物品 3年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去4年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討）  
長期貸付金については、過去4年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等  
該当なし。

3. 重要な後発事象  
該当なし。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額 （千円）	履行すべき額が確定してい ない損失補償債務等	総額（千円）
		損失補償等引当金 計上額（千円）	
沼田町土地改良区	-	6,639	6,639

(2) 係争中の訴訟等  
該当なし。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
養護老人ホーム特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
高齢者グループホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当する資産はありません。